

令和 2 年 第 3 回 定 例 会
一 般 質 問 通 告 表
《22人・33件》

令和2年8月31日
府中市議会

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
1	清水 勝 (一括質問)	1 コロナ禍におけるスポーツ活動普及のためのラグビーのまち府中推進の取組について	1
2	市川 一徳 (一括質問)	1 ながらスマホ防止の条例化について	1
3	秋山 としゆき (一括質問)	1 府中市手話言語条例の制定に向けて	3
4	手塚 としひさ (一括質問)	1 産業振興について 2 教育におけるコロナ対策について 3 保育所の現状と今後について	3
5	そなえ 邦彦 (一括質問)	1 府中市の障害者への対応について 2 府中市のいわゆる「8050問題」に対する支援について	5
6	増山 あすか (一括質問)	1 狭隘道路と行き止まり道路の解消について(その2)	5
7	松村 祐樹 (一括質問)	1 介護需要の増加に伴う課題について考える	7
8	村崎 啓二 (一括質問)	1 7月に発足した府中市居住支援協議会の住宅セーフティネット住まい相談事業の推進など、住宅政策と福祉政策の充実と連携の強化について	8
9	結城 亮 (一括質問)	1 新型コロナウイルス感染拡大防止策について市の方針と具体的対応について	10
10	渡辺 将 (一括質問)	1 府中市の新型コロナウイルス感染症対策について 2 市立図書館と学校図書館について	11
11	西村 陸 (一問一答)	1 御遺族サポートの充実について 2 市立中学校における修学旅行の実施と配慮について	12
12	高津 みどり (一括質問)	1 子育て支援のさらなる充実を願って(その2)	13

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
13	稲 津 憲 護 (一括質問)	1 コロナ禍における地域の防災訓練について 2 木造住宅密集及び狭隘道路地域での防災対策について	14
14	杉 村 康 之 (一問一答)	1 新型コロナ対策、都の受入体制を超えてしまった場合、府中市としてどう対応する考えか 2 行政評価システムについて	15
15	遠 田 宗 雄 (一括質問)	1 新生児への特別定額給付金の支給を求めて 2 子宮頸がんワクチン接種への対応について	16
16	にしみや 幸一 (一問一答)	1 在宅療養支援の方向性について－医療連携等の観点から－	17
17	奈良崎 久 和 (一括質問)	1 ながらスマホの防止について－ながらスマホを減少させ、安全で快適なまちづくりのために－	18
18	奥 村 さち子 (一問一答)	1 家族介護者支援の取組について	19
19	西 の なお美 (一問一答)	1 第5世代移動通信システム「5G」と基地局の設置について	21
20	竹 内 祐 子 (一問一答)	1 新型コロナウイルス感染症対策－市独自の支援強化を求めて－ 2 少人数学級の実施を求めて 3 豪雨災害における多摩川の治水対策と避難支援の強化を求めて	22
21	赤 野 秀 二 (一問一答)	1 四谷さくら公園の周辺住民からの改善要望への対応について 2 府中市国民健康保険について	24
22	前 川 浩 子 (一括質問)	1 コロナ禍に対するセーフティネットについて	25

1 清水 勝議員（一括質問）

1 コロナ禍におけるスポーツ活動普及のためのラグビーのまち府中推進の取組について

府中市におけるスポーツの活性化は、新型コロナウイルス感染症対策が大きな課題となっている中でも健康維持のため重要な役割を担っていると思います。スポーツ活動の普及は、コロナ禍においても継続しなければならないし、スポーツ団体関係の皆さんからも施設の環境整備について多くの意見をいただいています。

昨年のラグビーワールドカップ2019日本大会が終わり、経済効果の観点だけではなく、ブームの立役者とも言われている社会現象化したにわかファンの存在や満席のスタジアムから発信されたラグビーの魅力、大型台風を乗り越えた対応など、大きな話題を生んだ大会であったと認識しています。

そんな中で、府中市ではラグビーのまち府中推進委員会を中心に様々な取組をし、地域活性化の一つとして、ラグビーのまち府中を掲げるとともに府中市を拠点とするラグビートップチームの選手が大活躍し、府中市の名を日本のみならず世界にアピールしたことにより府中市のシンボリック存在となってきています。

開催を待ち望むオリンピック・パラリンピックにおいてもラグビーセブンズとウェルチアラグビーの活躍を期待するところです。

府中市として、ウィズコロナ及びアフターコロナへの対応時においてもスポーツタウン府中の発展は重点課題であり、現在、コロナ禍でも多くのスポーツ団体が試行錯誤の上、工夫しながら活動している状況にあるわけですが、ラグビーのまち府中のさらなる推進と未来を思い府中市の考え方を伺います。

- (1) コロナ禍におけるラグビーのまち府中推進に向けた方向性について
- (2) ラグビーのまち府中の具体的な取組状況と今後の課題について
- (3) 令和元年台風19号により被害のあった多摩川河川敷の屋外スポーツ施設のここまでの対応状況と市内スポーツ施設におけるコロナ禍での対応状況及び課題について

〔答弁〕 市長・担当部長

2 市川一徳議員（一括質問）

1 ながらスマホ防止の条例化について

スマートフォンは、通話機能に加えて調べ物の際や、地図を見たりアプリでプレーができ、現代生活ではもはや手放せないとても便利なもの

となっています。

これを示すように、総務省の2018年における情報機器の保有状況を見ると、モバイル端末全体の世帯保有率は95.7%であり、そのうちスマートフォンの保有率は79.2%となっており、個人の保有率でも64.7%となり、スマートフォンは多くの人が持つ必需品となりました。

その一方、その利便性からスマートフォンを常時携帯することにより、つつい画面を操作しながら歩いたり、スマートフォンに気を取られながら自転車や自動車を運転しその結果、悲惨な事故が発生しております。

このため、2019年12月から携帯電話やスマートフォンを、操作しながら運転するいわゆる「ながらスマホ」に対し、道路交通法を改正し免許停止等罰則が強化され、自転車についても違反した場合、「5万円以下の罰金が科せられることがある」とされました。

しかしながら、自転車については、一般的に自動車やバイクほど、取締りが行われていないのが実情のようです。

こうした背景には、自転車の運転には免許が必要ないため、誰でも乗ることができ、法律を知らずに乗り続けるケースが多いことも、積極的に検挙できない要因の一つと考えられます。

ながらスマホを原因とする事故及びトラブルの発生が、一向に減る気配がないのは、スマートフォン利用者の増加はもとより、その利用時の特殊性にあると思います。

これは、操作をする上で小さな画面に集中するため、視野が狭くなり、周囲の危険を発見できなくなることや、無防備になり反応が遅れ、予期せぬ事態を招く恐れがあることにあります。

こうした中、不特定多数の人が行き交う場所で、歩行中あるいは自転車に乗りながら操作されたら、事故が起きないわけがありません。

ながらスマホによる事故を未然に防止する上から、その危険性への市民意識の高揚を図るとともに歩行中あるいは自転車に乗りながらの使用制限を設けるなど、市として一定のルール作りが必要であると思います。

これにより、市内における公共の場所で、市民が事故、トラブルに遭うことなく、安心して通行及び利用できることが期待されることです。以上のことから、次の5点についてお尋ねします。

- (1) ながらスマホを原因とする市内の取締件数及び市内、都内の交通事故等の近年の状況
- (2) ながらスマホに対する市民からの苦情等
- (3) ながらスマホ防止への市のこれまでの取組
- (4) ながらスマホ防止への特色ある他市の取組
- (5) ながらスマホ防止の条例化への考え方

〔答弁〕 市長・担当部長

3 秋山としゆき議員（一括質問）

1 府中市手話言語条例の制定に向けて

平成18年に採択された国連の障害者権利条約で手話は正式に「言語」と明記され、ろう者が聴者と平等に社会参画できるシステムの構築を目指そうとするようになりました。我が国では、平成23年に改正された障害者基本法に「言語（手話を含む）」と明記され、府中市議会では、平成26年9月に「手話言語法」の早期制定に関する意見書が採択されました。平成28年3月には、国に「手話言語法」の制定を求める意見書が日本国内の全1,788地方議会で採択されることとなりました。

一方、ろう学校の現場では、1920年代以降、手話は日本語の習得を妨げるものと誤解を受け、多くのろう学校で排除され、代わりに口の形・動きを読み取る「口話法」での教育が続けられてきました。しかし、1990年代に入ると各地でろう者から教育現場への手話導入の訴えが起こり、文部科学省は2009年の学習指導要領の改定で、初めて、ろう学校のコミュニケーション手段として「手話」を明記しました。

このような背景を受け、現在、手話言語に関わる条例については、2013年鳥取県を皮切りに、29の道府県、327の区市町村で制定されている状況です。東京都では、23区のうち13の自治体が条例の制定をしているところですが、市町村ではいまだに制定されていないと伺っております。また、2016年6月には「全国手話言語市区長会」が、同年7月には「手話を広める知事の会」が設立され、全国的には、手話言語の普及の機運が高まっている状況にあると考えています。これらの状況を踏まえて、手話言語条例に関して以下質問をさせていただきます。

- ① 手話言語条例制定に向けての市のお考えは。
- ② 聴覚障害者の方に対してのこれまでの取組

〔答弁〕 市長・担当部長

4 手塚としひさ議員（一括質問）

1 産業振興について

4月に産業振興課が新設され、一段と市内の産業振興が図られるものと期待する声がありました。ところが、新型コロナウイルス感染症が拡大し、市内でもかなりの打撃を受けている業種が数多く見受けられます。中小零細企業や小売業・飲食店等への行政としての支援・助成等には、限りがあると認識していますが、できる限りのバックアップを望む声が

あります。

そこで、以下お尋ねします。

ア 4月から産業振興課がスタートしましたが、コロナ禍における市内の産業振興についての基本的な考え方についてお尋ねします。

イ このたびの産業振興に関わる具体的な施策・事業の概要と、これまでの実績について伺います。

ウ その中で、府中市が他自治体より優れている施策はありますか。

エ 産業振興の観点から、これから予定している事業について伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 教育におけるコロナ対策について

新型コロナウイルス感染症拡大により、突然の全小中高校の臨時休校要請等があり、直接教育現場に携わっている関係者の皆さんの御苦勞は、大変なものだったと痛感しています。

このような厳しい状況の中においても、児童・生徒が楽しく学校生活を送りつつ、学力・体力が向上することを願ひまして、以下お尋ねします。

ア コロナ禍による教育への影響と、府中市教育委員会の対応・対策についてお尋ねします。

イ 授業の遅れや学力低下等をカバーする具体的な対策と現状について伺います。

ウ ICT教育について、現状と今後の予定を教えてください。

エ 学校関係での、新型コロナウイルス感染状況と、対応について伺います。

〔答弁〕 教育長・担当部長

3 保育所の現状と今後について

世田谷区の保育所待機児童数は、いつも全国トップレベルと認識していましたが、先般「世田谷区の待機児童数がゼロになった。」という報道がありました。

府中市の待機児童数も減少傾向と聞いていますが、私の近所の四谷保育所等を廃止する市立保育所再編の時期も迫ってきています。

そこで、保育所の現状と今後について以下お尋ねします。

ア 府中市と世田谷区の保育所待機児童数とその全国順位の推移を教えてください。

- イ それぞれの待機児童数減少の要因をどのように分析していますか。
- ウ 四谷保育所の廃止等、保育所再編について伺います。待機児童解消に影響なく予定どおり実施する予定ですか。
- エ 保育所関連での新型コロナウイルス感染状況と、対応について伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

5 そなえ邦彦議員（一括質問）

1 府中市の障害者への対応について

- ア 新型コロナの状況下での障害者の不便、不安について何か聞いていますか。
- イ 相談窓口での対応はどうしていますか。
- ウ 聴覚障害者に特別な対応をしていますか。
- エ 視覚障害者に特別な対応をしていますか。
- オ 府中市として教員を含め障害者雇用の状況はどうですか。
- カ 府中市として障害者雇用の際の「欠格条項」の有無はどうですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 府中市のいわゆる「8050問題」に対する支援について

- ア 府中市でいわゆる「8050問題」を抱える家庭を把握していますか。
- イ それらの家庭からの相談はありますか。あればどのような内容ですか。
- ウ 親の介護と育児を同時に担う「ダブルケア」のケースを把握していますか。
- エ 国の財政支援の状況はどうですか。
- オ 市としての補助金を含め取組の状況はどうですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

6 増山あすか議員（一括質問）

1 狭隘道路と行き止まり道路の解消について（その2）

(1) 道幅4メートル未満の狭隘道路の解消について

- ① 狭隘道路は、日常のゴミ収集車や介護車両が通行しづらいだけで

なく、急病や火災が発生した場合、緊急車両の通行や消火活動が困難となるため、早期に解消することが必要です。解消に当たっては、土地所有者の理解と協力が必要不可欠ですが、そのためにも、寄付奨励金を創設するよう、今までも一般質問や予算・決算特別委員会で取り上げ、要望してきました。

近年、各地で頻発している集中豪雨は、その被害も尋常でなく、狭隘道路は、そういった災害時の避難活動にも、支障を来すものであり、喫緊の課題として捉えています。

また、第6次総合計画後期基本計画では、狭隘道路について、「新たな整備手法を導入し、積極的に解消に努める必要がある」との記載があります。来年度は後期基本計画の最終年度となることから、安全・安心な、そして災害に強いまちづくりを進めていくため、狭隘道路拡幅推進について、改めて、市の考えを教えてください。

- ② 狭隘道路の中には、道幅が狭いだけでなく、行き止まりになっている道路も多く存在します。いつ発生するか分からない首都直下型地震が発生した場合、行き止まり道路は、出入口となる一方の側の道が火災や倒壊などで通行できなくなった場合に、緊急車両が入ったり、逃げるのが困難になります。

また、日常的な行政サービスとしてのゴミの回収車や緊急車両は、中・大型車両が多く、道路に入ってきて、転回ができないので、バックで表通りに入る状況もあります。

そこで確認ですが、狭隘道路については、転回広場の設置義務があるのか、仮に、転回広場を設置する場合は、どのようなことが考えられるか教えてください。

- (2) 小規模開発（位置指定道路）の通り抜けの指導について

小規模開発で私道を造り道路位置指定を受ける場合、道路が行き止まりとなる場合が多く、市内には、既存の道路への通り抜けができないものが多く存在しています。

特に、もともと、畑や田んぼであった土地が住宅地へと小規模開発される際、道路が枝葉のように延伸していきますが、地域の方々からすると、それぞれの道路をなぜ、ネットワークできないのか、という疑問を持たれています。

災害時や急病時の緊急車両の通り抜けにも支障を来さないよう、災害に強いまちづくりを推進していく視点から、小規模開発である位置指定道路の道路ネットワークについて市の考えを教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

7 松村祐樹議員（一括質問）

1 介護需要の増加に伴う課題について考える

これからの将来、全国で超高齢社会問題に突入していく状況が目前となり、福祉サービス等をはじめとする取組や事業の展開が喫緊の課題であると思っております。全国的に、そのような環境へ移行していくことを考えると介護保険制度における介護サービス給付費の増大や介護施設の整備や介護が必要な家庭環境の充実等多岐にわたる対策がこれからも継続していくことが必要であると思えます。

そのような中、府中市でも将来を見据えて国が進めている「地域包括ケアシステム」の構築に基づいて、介護や支援が必要な状態になっても安心して生活できる環境となるように取り組んでいると思えます。

そういう状況の中で特に気になったのが、府中市の介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への過去の一般会計からの歳出推移は、年々繰出金が増加傾向にある状況です。この増加傾向の一つの要因となっているのは高齢者人口の割合の増加に伴うものと感じております。

今後の府中市においても徐々に取り巻く環境が変化し、今まで以上に介護や医療、福祉サービスの需要が高まってくると考えます。

そこで今回は、介護需要の増加に関わることに沿いながら以下質問したいと思います。

- ① 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期計画）が令和3年度を初年度に策定されると思いますが、現時点の第7期の評価と成果を教えてください。
- ② 府中市では、介護を必要とする世帯の家庭環境の状況を地域包括支援センターで把握していますか。把握している場合の地域包括ケアシステムとの連携についても教えてください。
- ③ 府中市内において、在宅で介護サービスを受けている方の人数はどのくらいあるのでしょうか。併せて過去5年間の推移も教えてください。
- ④ 府中市内の高齢者介護施設の待機者数について教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

8 村崎啓二議員（一括質問）

1 7月に発足した府中市居住支援協議会の住宅セーフティネット住まい相談事業の推進など、住宅政策と福祉政策の充実と連携の強化について

住宅セーフティネット法に基づく府中市居住支援協議会が、今年7月に発足しました。居住支援団体、不動産事業者、自治体等から構成される居住支援協議会は、高齢者、障害者など住宅確保要配慮者の入居を拒否しない賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録推進などを各地で進めていますが、入居者の疾病、要介護、万一の孤独死などへの貸主の不安から、要配慮者の入居支援は依然厳しい環境にあります。賃貸住宅に限らず一人暮らしの高齢者が増加する中で、見守りネットワークの充実など、府中市で安心して住み続けられるために様々な福祉施策が展開されています。住宅セーフティネット事業の推進には、住宅政策と福祉政策の連携の強化が不可欠です。居住支援協議会について、これまで数度にわたり一般質問で要望してまいりました。協議会が設立されたことを評価し、高齢者、障害者など住宅の確保に配慮が必要な方々の、見守り環境の整った賃貸住宅への入居が促進されることを求め、以下質問します。

ア 府中市居住支援協議会（以下、協議会）発足の評価と同協議会事業の独自のな特徴点、今後の事業の充実、特に住宅政策と福祉政策の連携の強化についての基本的考え方を伺います。

イ 協議会の主な活動内容について、事業名など概略を教えてください。

ウ 協議会の構成等について

① 構成メンバーについて伺います。各地の協議会で構成員となっている地域包括支援センターの参加についてどのようにお考えですか。

② 協議会の今後の開催日程を伺います。

エ 不動産事業者協力店の登録状況を教えてください。また、登録事業者ステッカーを作成し店頭表示していただくことについていかがお考えですか。

オ 住宅セーフティネット住まい相談について

① 相談事業の概要を教えてください。

② 事業開始の市民への周知方法を伺います。

③ 相談の対象者について教えてください。また、日本語の不自由な外国人にはどのように対応されますか。外国語版のチラシは作成されますか。

- ④ 市の担当職員が相談者の自宅を含む希望の場所に訪れ、相談シートを作成するとしていますがその理由と実際の作成場所についてお尋ねします。
- ⑤ (④も含め) 発足から約1か月の相談件数及び契約件数について伺います。
- ⑥ 相談シートの内容についての福祉担当課等との協議フローを教えてください。

カ 高齢者等の入居を拒まない住宅（以下、セーフティネット住宅）について

- ① 市内のセーフティネット住宅、登録住宅及び専用住宅それぞれの戸数の推移について伺います。また、現在の入居を拒まない対象別（高齢者、障害者等）の戸数を教えてください。
- ② 協議会推奨見守りサービスの内容、利用料金、助成額、助成期間と財源を伺います。
- ③ 現在、市が実施している高齢者救急通報システム事業の内容、利用料金、利用件数について伺います。また、高齢者救急通報システム事業を助成対象事業にすることはできますか。
- ④ 民間家財保険等の中に、入居者死亡時に残置物処理や原状回復費用を補填する商品もありますが、助成対象事業にすることはできますか。
- ⑤ セーフティネット住宅登録推進への取組について、改めて伺います。
- ⑥ 家賃低廉化補助事業を行っている都内の自治体数と補助の内容、府中市での実施について伺います。

キ 住宅政策と福祉政策の具体的な連携強化について

- ① 入居時及び入居後の高齢者見守りネットワーク事業、特に、地域包括支援センターとの具体的な連携の方策について伺います。
- ② 実績がある高齢者支援課所管の高齢者住替支援事業及び府中市社会福祉協議会の民間賃貸住宅あっ旋・居住保証事業との連携の強化、窓口の一本化についてどのようにお考えですか。
- ③ 今年の組織改正と執務室変更により、住宅課が都市整備部に編成され、執務室が府中駅北第2庁舎内になりました。協議会の事業をはじめ住宅部門と福祉部門の連携の一層の強化、相談者・利用者の負担の軽減、業務の効率化のため、諸申請の共同化、WEB連携、レイアウト変更等、ハードとシステム両面の改善について、どのよ

うにお考えですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

9 結城 亮議員（一括質問）

1 新型コロナウイルス感染拡大防止策について、市の方針と具体的対応について

「第2波」とも言える新型コロナウイルス感染拡大状況が8月以降も続いています。市内の介護事業所、保育所、学校、公共施設などでも感染が広がり、市民生活を脅かす事態になっています。今回の一般質問では新型コロナウイルス感染拡大防止策について、改めて市の方針と具体的対応について、1回目、以下9点について伺います。

- (1) 介護事業所、デイサービスなどで新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、市として各事業所に対する対処方針について伺います。また感染者が発生した介護現場において、ケアマネジャーへの報告の徹底をしているのかどうか。
- (2) 介護事業所から市に対して、マスクや防護服などの供給の要望があった際、市の対応はどうなっているのか。
- (3) 市は学校、保育所、幼稚園などで新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、学校、保育所などの職員、園児、児童、生徒に対して感染拡大防止のためにどのような対策を講じているのか。
- (4) 7月31日、市内の保育所、幼稚園で新型コロナウイルスの感染者が発生しました。その際、市は「保健所からの指示で、陽性反応から2日前に登園してなければ休園の必要はない」との説明でした。その際、市は陽性反応の園児について「いつから陽性（保菌者）だったのか」という点を把握していたのか。把握していないとすれば、今回の対応では感染者が広がるのではないかと懸念がありますが、市としての考えを伺います。
- (5) 保育所の現場で働く保育士の方に感染防止のために、マスク、防護服、フェイスシールドの支給などは行っているのか。
- (6) 市の公共施設及び市が財政出資している施設内で発生した新型コロナウイルス感染者について、情報公開の基準について伺います。
- (7) 市はPCR検査について、市民への周知徹底はどのようにしているのか。
- (8) 新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念される状況下において

出産される妊産婦の方、ほかにも高齢者、障害者の方々に対する市の支援策の考えについて伺います。

- (9) 市民の方が新型コロナウイルスに感染した場合、移動手段がない方について支援策について伺います。

〔答弁〕 担当部長

10 渡辺 将議員（一括質問）

1 府中市の新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症対策は、日々状況が変化する中で、経済活動を行うことと感染拡大の防止策を講じることのバランスが非常に難しいと感じます。これまで、過去2回、一般質問で新型コロナウイルス感染症について質問させていただきましたが、現在の日本における最重要課題として今回の議会でも質問させていただきたいと思います。

前回の令和2年第2回定例会の一般質問では、府中市新型コロナウイルス感染症緊急対応方針の考え方や府中市内の患者についてや府中市の感染拡大予防策、府中市における緊急経済対策、オンライン教育について伺いました。

今回は、主に感染予防策に絞って以下、質問させていただきたいと思います。

- (1) 新型コロナウイルス感染症によって、例年行われている特定健康診査の項目が少なくなったという話を市民の方から伺いましたが、行われなかった健診項目はどのような内容なのか、また、その理由と、そのほか中止した検診があるか伺います。
- (2) 厚生労働省が開発した接触確認アプリCOCOAと東京都の感染防止徹底宣言ステッカー掲示の取組について、その概要と府中市の周知方法について伺います。
- (3) 新聞の報道によると、旧都立府中療育センターが10月に改修されて、中等症以下の患者を受け入れるコロナ専門病院・専門病床が開設されるそうですが、このコロナ専門病院の概要について伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 市立図書館と学校図書館について

令和2年予算特別委員会で図書館について質問させていただきました。現在、中央図書館におけるPFIの切替えが、2022年9月に迫っており

ます。また、学校についても府中市立府中第八小学校及び府中第一中学校の改築の実施設計の段階に入り、学校図書館やメディアセンターの在り方についても様々検討されていると思います。

そこで、まずは、図書館における基本的な事項について改めて質問し、また、予算特別委員会で質問させていただいた学校図書館との連携についても改めて以下、質問させていただきたいと思います。

- (1) 市立図書館における、蔵書冊数、貸出冊数、図書購入費また市民1人当たりの蔵書冊数、貸出冊数、図書購入費を伺います。また、学校図書館における蔵書冊数、貸出冊数についても伺います。
- (2) 図書購入費過去3年の推移及び資料の選定基準について伺います。
- (3) 学校図書館と市立図書館の連携の状況について伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

11 西村 陸議員（一問一答）

1 御遺族サポートの充実について

2019年の全国の死亡数は戦後最多の年間138万人に達している。

身内が亡くなった時、遺族が葬儀を終えて疲労こんぱいの中での多岐にわたる手続は大変で、特に遺族が高齢者や障がい者などの場合は手間や負担もより大きいはずであり、また遠方から来訪した遺族であれば、限られた時間の中で済ませなければならない事情もあるはずである。

今回は、身内が亡くなった後の手続などサポートを必要とする御遺族に対する支援の充実について、以下質問する。

- (1) 各種届出から手続の流れについて

ア 出生・転入出・婚姻・死亡における、届出から手続への案内と流れ

イ 各届出に際して必要な行政手続は、それぞれいくつ程度か。

- (2) 過去10年間の死亡届受理件数の推移
- (3) 身内が亡くなった時に必要な情報は、来庁以外ではどのように知ることができるか。

〔答弁〕 担当部長

2 市立中学校における修学旅行の実施と配慮について

いまだ収束の兆しが見られない新型コロナウイルス感染拡大の不安の中で小・中学校も新学期を迎えた。

新年度から子どもたちの学習環境や学校生活に与える影響は大きく、行事などは多くが中止・縮小・延期の判断を余儀なくされ、児童・生徒にとっても困惑と不安の連続の中での日常であり、心が痛む。

その中で、義務教育期間最大の行事とも言える中学校の修学旅行については、全国的にもキャンセルや延期のニュースが報じられるなど、生徒はもちろん、保護者、学校、行政、関連業界に至るまで特に高い関心が寄せられている。

修学旅行の教育的位置づけはもちろんのこと、生徒にとっては一生の思い出、そして貴重な体験でもあることから、実現に向けて進めていただきたい思いがある一方、状況によって安全かつ無事故の実施が困難な場合も想定されることから、現状において先々の判断は極めて難しいものとする。

本市における修学旅行への対応について、以下質問する。

- (1) 今年度の市立中学校における修学旅行の企画概要
- (2) 宿泊を伴う学校行事に対する文部科学省及び東京都の考え方
- (3) 実施・延期・中止など本市での判断の考え方と時期及び現時点での実施状況
- (4) 実施にかかる1人当たりの経費と内訳及び保護者の支払額

〔答弁〕 教育長・担当部長

12 高津みどり議員（一括質問）

1 子育て支援のさらなる充実を願って（その2）

本年、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「第2次府中市子ども・子育て支援計画」が策定されました。第1次計画期間中の平成29年には、国の「子育て安心プラン」も発表され、本市におきましても認可保育園の増設、保育コンシェルジュの導入、地域子育て支援センター「はぐ」の開設、幼児教育の無償化など、本当に多くの施策を講じていただきました。特に保育施設の拡充により、待機児童は確実に減少しています。その中で3歳以上の児童については、一部で定員に達しない保育園も出てきていると伺っています。少子化と保育ニーズの多様化に対応するためには、今後は、より細やかな対策も必要になってくるものと思われます。加えて本年は、新型コロナウイルスへの対応など保育の現場では、新たな課題も生じています。市立保育所の再編も行われていますが、待機児童解消が進んでいる今だからこそ、民間活力

の導入も含めて、その先の保育の受け皿の整備と保育の質の向上を考えていかなければならないと考えます。子育て支援については、平成29年第3回定例会でも取り上げさせていただきましたが、改めて子育て支援のさらなる充実を願って（その2）と題して以下質問させていただきます。

ア 待機児童解消に向けて現在の状況と課題について教えてください。

イ 市立保育所の再編の状況と今後の認可保育園等私立保育園の整備について（平成27年度以降、認可保育園を毎年増やしていますが、今後はどのように考えていますか。）

ウ 幼児教育の無償化による保育ニーズへの影響について教えてください。

エ 就学前児童人口と保育施設の利用状況の推移を3歳未満と3歳以上に分けて教えてください。

オ 待機児童数について、3歳未満と3歳以上に分けて教えてください。地域差などもあれば教えてください。

カ 幼稚園の入園状況について、保育園から幼稚園への転園の状況も併せて教えてください。

キ 保育コンシェルジュ導入による成果と課題について、相談件数、相談内容も含めて教えてください。

ク 新型コロナウイルス対策として保育施設への支援について教えてください。

ケ 緊急事態宣言の下での臨時休園中の児童の登園状況及び現在の登園状況について教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

13 稲津憲護議員（一括質問）

1 コロナ禍における地域の防災訓練について

毎年9月は「防災月間」であり、例年ですと防災訓練や救命講習等も地域で実施しているところも多いと思います。

しかし、今年は新型コロナウイルス感染症拡大によって、防災訓練の実施を見送る自治会や町会も多いと話もありました。

こうした中、自然災害や人為災害、特殊災害に対する日頃の訓練は、コロナ禍であろうとも、対策を取れるようにしていくことは重要であると考え、以下質問します。

- A 今年度の市内で開催を予定している自治会や町会の防災訓練の実施予定件数と中止決定した件数、また中止にするかどうか検討している件数を教えてください。
- B 市として、新型コロナウイルス対策に沿った防災訓練を各自治会や町会に対して呼びかけていますか。
- C コロナ禍における地域の防災訓練の課題と対策には、どのようなものがあると考えますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 木造住宅密集及び狭隘道路地域での防災対策について

8月12日に府中市北山町の民家で火災が発生しました。周辺は木造住宅密集地域でもあり、高齢者も多く、道路も狭隘なため、火災の延焼の懸念もされていました。地元の消防団等には、迅速な対応と消火活動、人命救助に御尽力いただいたことは高く評価いたします。しかしながら、残念なことに御高齢の方が一人お亡くなりになりました。今回の件を踏まえて、市内の木造住宅密集及び狭隘道路地域における防災対策について、以下質問します。

- A 狭い道にも対応する小型消防車は、府中市にどれくらい配置されていますか。
- B 老朽化した木造住宅密集地域の火災・延焼の防止対策の一つとして、東京都は「不燃化特区」を指定し、固定資産税や都市計画税の減免を行っています。府中市でも防災のまちづくりを推進する意味で、同様の制度は有効であると考えますが、市の見解はいかがですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

14 杉村康之議員（一問一答）

1 新型コロナ対策、都の受入体制を超えてしまった場合、府中市としてどう対応する考えか

新型コロナ対策において、国はもはやほとんど手を打たず、東京都ばかりが限られた中で陣頭指揮を執っており、市は現状、都に従って対応しているという状況に見える。

- ① 新型コロナ対策において、東京都が準備する感染者の受入れ可能な体制を超えて事態が進展してしまった場合、府中市としては、独自の体制を執って市民を守ることを想定しているのか、あるいは東京都の

対応を待つのか、どちらになるか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 行政評価システムについて

府中市では、事務事業評価、施策評価などの行政評価を行っているが、これまで試行錯誤を繰り返し、何度か見直しも行う中で現在の形に至っている。これまでの取組と成果、評価システム運用の方法と課題について聞きたい。そこで、

- ① これまで行った見直しの理由と内容
 - ② 行政評価の成果、見直しの成果
 - ③ 基本施策、施策、事務事業の目標と指標の決め方
 - ④ 評価結果を次年度に生かすための手順
 - ⑤ この行政評価システム自体やその運用を評価する方法
- の5点について、まずお聞きしたい。

〔答弁〕 担当部長

15 遠田宗雄議員（一括質問）

1 新生児への特別定額給付金の支給を求めて

新型コロナウイルスが猛威を振るい、世界での感染者数は2,300万人を超えており、日本もいまだ終息の気配はありません。

様々な対策と支援が行われておりますが、中でも全ての国民に支給された特別定額給付金の申請は8月31日で終了いたしました。

しかし支給の基準日となった4月27日以降の新生児は対象とはなっていません。

感染症の拡大の中で出産や産後の育児などに不安を抱える妊産婦の方も多いと思います。

国としても新たな支援策を掲げておりますが、新生児に対しても給付対象となるよう、以下質問いたします。

ア 特別定額給付金の支給対象者数、申請者数、支給対象者に対する申請者の割合について

イ 特別定額給付金の支給対象者となった令和2年4月2日から4月27日までの新生児数、特別定額給付金の基準日以降の4月28日から現在に至るまでの新生児数と来年令和3年4月1日までに予想される新生児数について

ウ 国の地方創生臨時交付金の目的と、府中市での活用について

〔答弁〕 市長・担当部長

2 子宮頸がんワクチン接種への対応について

子宮頸がんは20代から30代の若い女性がかかるがんの中では乳がんに次いで多く、年間約1万人近くの女性が子宮頸がんにかかり、約3,000人もの女性が亡くなっています。

子宮頸がんの原因であるヒトパピローマウイルス（HPV）による感染を防ぐために開発されたHPVワクチンは世界で70か国以上の国で国のプログラムとして接種が行われています。

日本では2013年4月より、小学校六年生から高校一年生相当の女子を対象に計3回行う定期接種化になりました。

しかし、ワクチン接種者から接種後に体の痛みなどの症状が生じたとする報告があったことから、自治体による積極的勧奨が差し控えられ、接種率が激減し、子宮頸がんに罹患するリスクが定期接種以前に戻ってしまったと報告されています。

このような背景もありHPVワクチンの定期接種を知らない児童・生徒、保護者もあり周知の再徹底など必要ではないかと思えます。

また新型コロナウイルス感染症の発生に伴い地域の実情に応じた対応も含め、市の対応について以下質問いたします。

ア 子宮頸がんの予防について、市民には市はこれまで、どのように周知されていますか。また学校等で児童・生徒に対してもどのように周知されていますか。

イ HPVワクチンの接種対象者について市はこれまで、通知方法など、どのように対応されていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

16 にしみや幸一議員（一問一答）

1 在宅療養支援の方向性について－医療連携等の観点から－

「退院後も、自分らしく地域で暮らしたい」、「住み慣れた家で、家族と共に療養したい」など、いろいろな気持ちから在宅療養を望まれる高齢者の方がおられる。

ただ、急性期から回復期を経て在宅に移行する、あるいは重い慢性疾患を抱えているなど、様々な個別ニーズに対応しつつ、シームレスに進められなければならない在宅療養には、各種専門職によるチーム体制の

構築が欠かせない。

とりわけ、看護や医療措置を伴う在宅療養生活を支える体制では、看護を含めた医療関係者との連携（医療連携）が重要となる。

そこで、医療連携の問題を大きな観点として、府中市の在宅療養支援への考え方をただしたく、以下お尋ねする。

- (1) 在宅療養支援の推進に関する府中市の基本理念・基本方針や、他都市に比べての特徴等はどのようなものか。
- (2) 在宅療養支援に関する医療連携をめぐり、次の点で市が把握している状況をお示し願いたい。
 - ① 在宅療養を支える市内医療資源の現状に対し、市はどう評価しているか。
 - ② 「地域包括ケア病棟」や「介護老人保健施設（老健）」による在宅復帰・在宅療養支援に関して、市内での現状と課題はどのようなものか。
 - ③ 在宅療養でニーズの高い医療処置は何か。また、在宅療養に寄り添う家族からの要望には、どのようなものがあるか。
- (3) 平成25～27年度にかけ開催された「府中市在宅療養環境整備推進協議会」の成果と、その後の動きをお知らせ願いたい。
- (4) 市が在宅療養支援策として取り組んでいる「高齢者医療ショートステイ事業」と「後方支援病床利用調整事業」について、概要及び現況をお示し願いたい。
- (5) 平成24年度に創設されたサービスである「看護小規模多機能型居宅介護（通称、かんたき）」の特徴と、市内における状況をお示し願いたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

17 奈良崎久和議員（一括質問）

- 1 ながらスマホの防止について一ながらスマホを減少させ、安全で快適なまちづくりのために一

私たちの生活に欠くことのできないツールとして、携帯電話、特にスマートフォンは大きく普及しています。利便性が高く多様な目的で利用できる反面、SNS上での様々なトラブルや犯罪行為に利用されるなど、課題も見えてきています。

同時に、用途が幅広く身近なツールであるがゆえに、今回取り上げた

ように、歩きスマホ等、交通事故などに直結する危険行為が横行しており、世界的にも大きな課題の一つとなっています。

2018年7月、JR東静岡駅でスマホを操作していた中学三年の男子生徒が、ホームから足を踏み外し列車とホームに挟まれ死亡したことは記憶に新しいと思います。

川崎で電動アシスト自転車で右手に飲み物、左手にスマホ、左耳にイヤホンをしてながら、歩行者にぶつかって死亡させたケースでは、女子大生に執行猶予付きながら禁錮刑の有罪判決が出ています。

市内でも、歩きスマホに限らず、自転車の運転中に操作・使用しているケースも少なからず散見されます。事故などにならないまでも、誰でも一度や二度はヒヤリハットの経験があるのではないのでしょうか。

自らの身を守ると同時に、事故や危険行為の被害者にも加害者にもなり得る可能性があることから、市民の皆さんの危険性の認識と意識向上を図り、こうした行為を極力減らし安全・安心の府中を目指したいとの思いから、ながらスマホの防止について一ながらスマホを減少させ、安全で快適なまちづくりのために一と題し、以下質問させていただきます。

ア 府中市内及び都内・全国における、ながらスマホに起因する、事故の発生状況などが分かれば教えてください。

イ ながらスマホの危険性の認識と、これまでの取組について

- ① 府中市としての危険性の認識
- ② これまでの市民への啓発（広報など）と安全対策
- ③ 道路交通法上の位置づけ・罰則など（自動車・自転車）
- ④ 府中市自転車の安全利用に関する条例における位置づけ
- ⑤ 教育現場における安全教育・指導の取組

ウ 歩きスマホなど、歩行中のスマートフォンの操作を禁止する独自の動きが一部自治体で進んでいますが、条例制定など市として把握している情報があればお伺いいたします。

〔答弁〕 市長・担当部長

18 奥村さち子議員（一問一答）

1 家族介護者支援の取組について

介護保険制度スタートから20年がたちました。介護の負担を個人や家族で抱え込むのではなく、専門的な介護サービスを皆の負担で確保するという「介護の社会化」のために始まった制度ですが、その在り方は大

きく変わり続け、「生活援助の回数制限」や「同居家族がいることによる生活援助の制限」、「通院時の介助の制限」などが改正のたびに設けられ、生活を支えるには十分な支援にはなっていません。2018年度の居宅サービスの利用率は介護認定を受けている人の中の要支援1で26.7%、要介護5でも65.6%と、介護の負担を個人や家族が担っている現状があります。

総務省と厚生労働省の調査では、高齢者の増加に伴い、家族介護者も2018年には約700万人となり、15年間で1.5倍近く増加しています。60代以上が約5割を占めていますが、そのような老老介護だけでなく、若年世代による介護、育児と介護や両親介護などのいわゆるダブルケア、遠方介護のほか、介護離職によりひきこもり状態になる現役世代、また制度の利用は経済的負担が大きく、低所得世帯では家族が介護を担わざるを得ないなど、介護の問題は世帯全体の課題となっています。

2014年の介護保険法の改正では、高齢者の在宅での生活を支える一つとして「介護者支援」が位置づけられました。また、2017年の改正では、地域包括ケアシステムの強化で「介護に取り組む家族等への支援の充実」が盛り込まれました。府中市でも地域包括支援センターを中心に、その取組を進めていると認識していますが、複雑化している介護の問題に対応するためには、新たな視点で家族介護者への支援施策と事業を行っていくことが必要です。

現在のコロナ禍においても、介護施設の休業や利用控えが起きています。今後、家族介護者への負担はさらに増えていくことは予測されます。

「介護の社会化」に向けて、家族介護者への地域での支援が必要であると考え、府中市の家族介護者支援への考えと取組について質問します。

- (1) 介護保険制度の理念である「介護の社会化」の現状と評価についてどのように考えますか。
- (2) 市の高齢者支援課や総合相談窓口と、地域包括支援センターへのそれぞれの相談件数と相談内容を教えてください。また相談数の推移を教えてください。
- (3) 家族介護者の現状と支援への要望について、どのように把握していますか。それをどのように生かしていますか。
- (4) 市としての、家族介護者支援の考え方と取り組んでいる事業を教えてください。課題をどのように捉えていますか。また、次の事業計画での取組について教えてください。
- (5) 市と地域包括支援センターとの連携と、市としての地域包括支援セ

ンターへの支援について具体的に教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

19 西のなお美議員（一問一答）

1 第5世代移動通信システム「5G」と基地局の設置について

第5世代移動通信システム「5G」が導入され、総務省は民間の携帯電話会社に電波の周波数を割り当て、各地で基地局の設置が進んでいます。さらに政府は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の中で、経済を強化する施策として5G整備を促進する金融支援を実施する方針を示し、医療や教育、交通など様々な分野で5Gに関する施策を盛り込んでいます。5Gの大容量・高速通信といった特性を生かしたインフラ強化が急速に進められていますが、メリットが強調される一方で情報セキュリティへの懸念や身体に与える影響の安全性が確認できないことから、欧州を中心に導入を禁止する措置が取られる国や自治体もあります。

国内でも携帯電話等の基地局の設置については、周辺住民が知らないうちに設置されるなどの紛争を未然に防ぐことを目的に、事業者が設置する際には近隣住民等に対して計画概要や安全性などを説明する旨を定める条例や指導要綱などを自治体独自で制定している例もあります。5Gについては基地局の小型化が進み、信号機や電信柱、マンホールの中などの公共物や公共施設に設置していくことも想定されており、基地局の増加が予想されます。これまでも生活者ネットワークはこの問題に取り組んできましたが、本市において住民の不安に答えるためにも基地局の設置のルールが必要ではないかと考え、市の考えについて質問します。

- (1) 市内の携帯電話等の基地局の現状についてお聞きします。基地局の種類、設置数や場所など、市は把握していますか。設置に際して、事業者からの報告はありますか。
- (2) 基地局の設置に際して具体的な手続について教えてください。地元住民への説明についての要綱や規則などはありますか。他自治体の状況はどの程度把握していますか。
- (3) 公共施設に設置されている例はありますか。設置している施設と、設置の条件について教えてください。
- (4) 5Gについて進めている国や東京都の施策をどのように捉えていますか。また、今後、市にどのような影響があると考えていますか。考えられている課題があれば教えてください。

- (5) 市内の学校の状況についてお聞きします。教育現場の通信ネットワーク環境についての今後の予定と考え方について教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

20 竹内祐子議員（一問一答）

1 新型コロナウイルス感染症対策－市独自の支援強化を求めて－

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、府中市でも極めて憂慮すべき事態になっています。医療や介護などの従事者、保育士や教職員といったエッセンシャルワーカーの労働に大きな負担を与えています。また経済活動において多くの中小企業をはじめ、とりわけ生活困窮に陥りやすい非正規雇用労働者やアルバイトなどで生計を立てている学生の生活に大きな影響を与えています。

市中感染が増加する中、「もし自分も感染していたら」と感じる場面に遭遇することが増えてきているのではないのでしょうか。感染の不安を取り除き、市民が安心して働き、安全に暮らすことを支えるためにも「いつでも、誰でも、何度でも」受けられる検査を増やすべきです。

府中市には保健所が設置されていますが、北多摩南部保健医療圏6市（武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・狛江市）を管轄しており、104万人に上る人口を抱えています。これは東京都に対し市からも強く保健所の体制強化を求める必要があります。

現在の感染急拡大を抑止するには、PCR等検査を文字どおり大規模に実施し、陽性者を隔離・保護する取組を行う以外にないことを述べ、以下質問します。

① 感染者状況・PCR等検査について

- (1) 市として、感染拡大している状況をどのように捉えていますか。現時点で最重要視する対策の考え方について教えてください。
- (2) PCR等の検査について、府中市が関係機関等と検討していることがあれば教えてください。

② 自治体独自での支援の拡充を求めて

- (1) 国や都の支援制度に該当しない中小事業者への市独自支援の実施は現在どれくらいの規模で行われていますか、また新たに独自支援を検討しているものがあれば教えてください。
- (2) 府中市社会福祉協議会が行っている生活福祉資金の特例貸付は現在どれくらいの申請状況でしょうか。緊急小口資金と総合支援資金

とそれぞれ教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 少人数学級の実施を求めて

府中市の小・中学校、少人数学級に関する要望を日本共産党府中市議団では繰り返し行ってまいりました。コロナ禍での教育現場での状況を踏まえ、少人数学級を進めるべきという考えが文科省からも示されています。大学教授ら教育研究者からは、小中高校での少人数学級を速やかに実現することなどを国に求める署名活動を行っており、先日の市議団の申入れの際も市長に手渡ししお知らせしたところです。

子どもの学びの保障、一人一人の子どもの成長を大事にした教育を守るための、コロナ禍とコロナ後における少人数学級の必要性について質問します。

全国都道府県教育委員会連合会などは8月7日、会長らが萩生田光一文科相と文科省で意見交換を行い、消毒などの教員の業務負担の軽減や少人数学級の検討を要望した、と報道がありました。

- (1) 少人数学級に対する市教委の見解と、全国都道府県教育委員会連合会が行った要望の趣旨について教えてください。

〔答弁〕 教育長・担当部長

3 豪雨災害における多摩川の治水対策と避難支援の強化を求めて

近年の異常気象は、人類の生産活動による大気汚染や火力発電、軍隊による火力燃料の膨大な消費活動などによる影響が地球環境全体に及ぼした問題に関連するものと考えられます。地球の温暖化は非常に危機的状況であり、それこそ緊急事態が宣言されていてもおかしくない状態です。異常気象を食い止めるためには多くの国と企業と人々の意思が必要とされています。しかし、この問題を解決するのには残念ながらとても時間がかかります。改善される間にも豪雨災害は待ってくれません。今後も100年に一度のレベルの災害が予想されます。

市として環境問題に真剣に取り組むとともに、直面する台風シーズンに向け、より実践的かつ実効性のある避難準備や避難計画を行うことを求め質問します。

- (1) 2019年10月の台風19号時の多摩川の計画降雨量はどの程度だったのでしょうか。
- (2) 府中市ハザードマップの想定最大規模降雨量はどのくらいの確率で

作成されているのか教えてください。

(3) 多摩川の重要水防箇所は現在どのような状況であるか、教えてください。

(4) 府中市災害時要援護者名簿の更新は定期的に見直し等が行われていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

21 赤野秀二議員（一問一答）

1 四谷さくら公園の周辺住民からの改善要望への対応について

拡張された四谷さくら公園の運用が開始された。しかし、公園の周辺住民の方々から、プライバシー面、騒音などで新たな問題が発生していると相談が寄せられている。既に、市へも改善を提案も含めて申し入れているとのことである。

公園は本来、周辺住民の方にとっても良好な住環境を形成する施設として、調和していくべきものであり、課題が出た際には的確に対処することが必要となる。

そこで、本件改善要望への対応状況について以下質問する。

(1) 四谷さくら公園の特徴

(2) 運用開始後の利用状況をどのように把握しているか。

(3) 周辺住民からの改善要望（相談）の内容とこれまでに実施した対策は。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 府中市国民健康保険について

国民健康保険が2018年度から広域化され、2019年度には府中市国保税が値上げとなった。東京都に提出した国保財政健全化計画では、2019年度から2年ごとの国保税値上げにより、法定外繰入金削減を進めることになっている。そのとおりに実施されれば、来年度は値上げされる年度となる。

しかし、コロナ禍の下で国保加入世帯においても収入減少などにより生活状況が厳しくなっている。このような状況下での国保値上げはすべきではなく、値下げこそ必要である。また、暮らしを守るための多子減免などの実施も早急に行う必要があると考える。

そこで、府中市国民健康保険制度について、加入者の状況と対応改善

を求めて以下質問する。

- (1) 国保加入者の所得状況について
 - ① 国保加入者の給与所得、事業所得、年金所得などそれぞれの全加入者に対する割合
 - ② 所得階層ごとの加入者数と割合
- (2) 健康保険証の発行状況について
 - ① 短期証、資格者証の発行状況の推移と直近の値
 - ② 保険証の窓口留め置きについて、2018、2019年度と2020年度の状況
- (3) 多子世帯の均等割減免について
 - ① 多子世帯の加入世帯全体に占める割合
 - ② 子供の人数ごとの世帯数
 - ③ 多摩26市での多子世帯減免の実施状況
 - ④ ③と同様の減免を実施した場合の世帯数と影響額
- (4) 新型コロナ感染拡大による収入減に対して新たに設けられた減免制度について
 - ① 収入減などについて、加入者からの相談状況
 - ② 通常の減免制度の活用状況
 - ③ 新たな減免制度の内容、周知方法と活用状況
- (5) 傷病手当について、市独自で事業所得者まで拡大すべきと提案してきたが、検討したか。
- (6) 「国保財政健全化計画」での2年ごとの保険税見直しについては、高すぎる国保税の状況を考えれば撤回すべきである。また、現コロナ禍の下で値上げを実施できる状況にはないと考える。市の考えはどうか。

〔答弁〕 市長・担当部長

22 前川浩子議員（一括質問）

1 コロナ禍に対するセーフティネットについて

2019年12月中国で新型コロナ（COVID-19）による感染が報道され、日本では2020年1月16日に最初の感染者の報道があった。既に、8か月を超えるが、いまだに収束は見え、第2波と考えられる感染の広がりにさらされている。自粛、学校の休校、イベントの中止、オリンピック・パラリンピックの延期、リモートワーク、ステイホーム、緊急事

態宣言、東京アラート等、次々に今までなかった事態を迎えている。コロナショックと言われる大規模・国際的な社会経済的ダメージが起こり、2008年のリーマンショックを超えるものである。

世界的に見ても、日本国内においても企業の倒産、失業等により、日々の暮らしを脅かされている人が激増している。

全国の支援団体で構成される「新型コロナ災害緊急アクション」は、4月16日に1回目の省庁との話し合い、8月19日に2回目の活動報告会と緊急政府交渉を行った。

この中で明らかになったのは、時がたつにつれ、困窮、困難に苦しむ人が増え、またその困窮、困難の深さが増しているという恐ろしい事実である。

このほか、電話相談には電話が殺到し、今の日本の状況がいかに深刻かが明確になった。

府中市では、4月28、29日に府中公園で、府中緊急派遣村主催のコロナ相談会が開催された。

コロナ禍による惨状に危機感を持った府中緊急派遣村の村長の要請に応え、市長の英断により開催にこぎつけることができた。

仕事を失った方、先行きの見えない中にいる多くの方が相談に訪れた。が、今までの派遣村の相談会と大きく異なったのは、相談に訪れる女性の姿が多く見られたことであった。

仕事を失い、生活が成り立たなくなったというシングルマザーの悲痛な相談が続いた。

子ども食堂を中心とする市民、市民グループがフードパントリー等を行い、多様な支援活動を展開しているのは、府中市の特徴的なことと考えられる。

また、この非常事態に当たり、各行政では様々な手法で取組が行われている。

三多摩地域の有志議員で構成する「三多摩議員ネット」は、26市と4町村に生活保護に関する緊急アンケートをお願いした。各自治体の取組が明らかになっている。

府中市における暮らしと命を守るセーフティネットについてお聞きします。

- ① 困難に直面する人たちの暮らしと命を守るための府中市の基本的な考え方をお聞きします。特に、生活保護とシングルペアレントへの支援についてお答えください。

- ② 昨年と本年の生活保護の相談数・申請数・決定数
- ③ 相談の内容として特徴的なものは。
- ④ 相談から申請に至らないケースの理由は。申請から決定に至らないケースの理由は。
- ⑤ その際に他の支援策が示されたか。
- ⑥ 住居確保給付金・小口融資の昨年の申請数・決定数、今年の申請数・決定数
- ⑦ その他の支援について
〔答弁〕 市長・担当部長